



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 東海リース 株式会社
コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塚本 博亮
(氏名) 大西 泰史
配当支払開始予定日

TEL 06-6352-0001
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,813	11.6	682	73.1	640	89.5	463	69.7
26年3月期	12,372	△4.4	394	10.5	337	6.7	273	5.1

(注) 包括利益 27年3月期 722百万円 (△8.3%) 26年3月期 787百万円 (66.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.34	—	3.0	2.1	4.9
26年3月期	7.86	—	1.9	1.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,370	16,012	50.9	444.49
26年3月期	28,876	15,687	51.5	427.28

(参考) 自己資本 27年3月期 15,459百万円 26年3月期 14,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,143	△1,379	△351	1,905
26年3月期	1,074	△1,328	187	1,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	243	89.1	1.7
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	278	60.0	1.8
28年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		76.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	2.6	310	11.9	290	17.2	180	18.1	5.15
通期	14,400	4.2	740	8.5	710	10.8	410	△11.6	11.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	34,943,225 株	26年3月期	34,943,225 株
27年3月期	162,871 株	26年3月期	156,912 株
27年3月期	34,783,059 株	26年3月期	34,789,030 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,283	12.5	659	93.9	608	99.4	448	79.5
26年3月期	11,803	△4.7	340	24.4	305	31.8	249	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.89	—
26年3月期	7.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	27,573		14,185	51.4			407.86	
26年3月期	26,079		13,928	53.4			400.40	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,185百万円 26年3月期 13,928百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	3.1	260	8.6	170	8.9	4.87
通期	13,900	4.6	640	5.2	390	△13.0	11.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀による金融緩和政策を背景に企業収益と雇用環境が改善され、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響は薄らいだものの依然として足踏み状態にあり、為替相場や原油価格が急激に変動するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

仮設建物リース業界におきましては、公共投資や底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が深刻化しており、工事推進が困難な状況も発生しました。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使することにより労働者不足に対応するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得できるよう仮設建物の質・量の向上に努め、受注活動は順調に推移しました。また、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使するなど原価圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,813百万円（前年同期比11.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は682百万円（前年同期比73.1%増）、経常利益は640百万円（前年同期比89.5%増）、当期純利益は463百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高13,280百万円（前年同期比12.5%増）、中国が630百万円（前年同期比3.4%減、セグメント間取引消去後532百万円（前年同期比6.5%減））となりました。また、営業利益は日本が747百万円（前年同期比73.0%増）、中国が営業損失61百万円（前年同期は33百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は65百万円（前年同期は38百万円の営業損失））となりました。

②セグメント別の状況について

(イ) 受注の状況

セグメントの名称	期首契約残高		期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	
日本	4,586,162	14,055,480	117.3	13,280,937	112.5	5,360,705	116.9	
中国	187,262	517,319	90.3	532,663	93.5	171,918	91.8	
合計	4,773,424	14,572,800	116.0	13,813,601	111.6	5,532,624	115.9	

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	13,280,937	96.1	112.5
中国	532,663	3.9	93.5
合計	13,813,601	100.0	111.6

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果により国内景気は回復基調で推移し、個人消費も緩やかながら回復するものと期待されています。

しかし、国内においては為替相場や原油価格の変動による企業収益への影響が懸念され、海外においては中国経済の減速が予想されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる商品の品質向上に努め、営業効率の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

当社グループの次期の業績見通しは下記のとおりであり、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第、随時業績の見直しを開示することを検討しております。

連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14,400百万円	740百万円	710百万円	410百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より1,494百万円増加し、30,370百万円となりました。理由の主なもの、受取手形及び売掛金の増加809百万円によるものであります。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より1,169百万円増加し、14,357百万円となりました。理由の主なもの、前受リース収益の増加478百万円によるものであります。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より324百万円増加し、16,012百万円となりました。理由の主なもの、当期純利益の計上463百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が1,068百万円増加し2,143百万円の収入となりました。主な理由はその他負債の増減額が534百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が50百万円増加し1,379百万円の支出となりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が199百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも支出が538百万円増加し351百万円の支出となりました。主な理由は、長期借入金の返済による支出が376百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より456百万円増加し、1,905百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	52.4	51.5	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	25.0	22.6	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	39.8	4.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.8	1.4	13.9	29.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

なお、期末配当金につきましては、5円とさせていただきます予定であります。この結果、当期の配当金は実施済の中間配当3円と合わせて計8円となります。

また、次期の配当につきましては、中間4円、期末5円の年間配当9円(連結ベースの配当性向は76.7%)とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社6社(平成27年3月31日現在)で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社4社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

なお、中国におきましては「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は行っておりません。

・ 仮設建物リース及び販売

主に連結子会社である東海ハウス㈱より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。

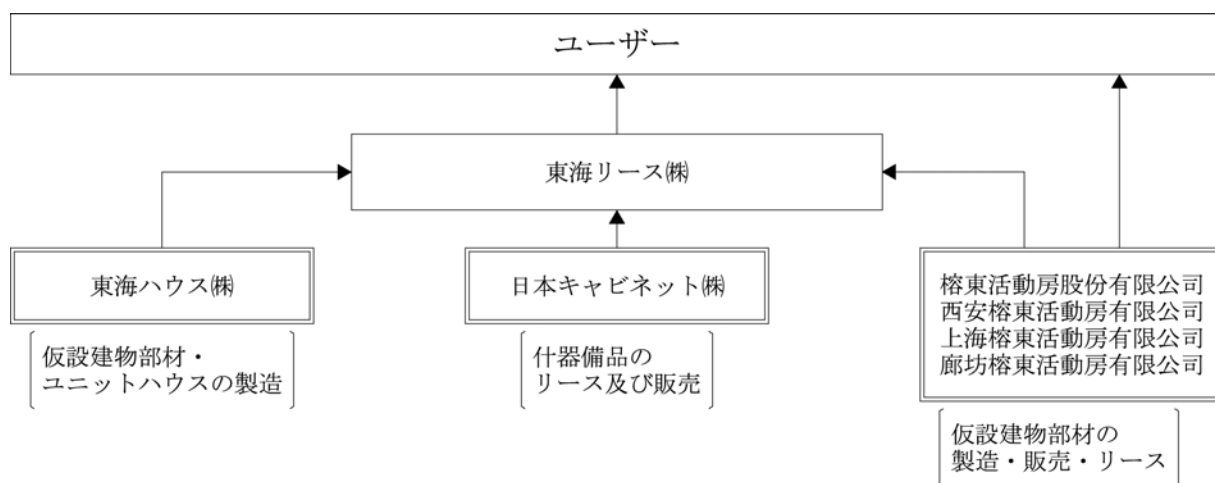
・ 什器備品リース及び販売

仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット㈱が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

・ ユニットハウスリース及び販売

ユニットハウスは主として連結子会社である東海ハウス㈱より当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ棟)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

【事業系統図】



(注) 連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が西安、上海、廊坊の3つの子会社を傘下におく形態となっております。

(関係会社の状況)

セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日 本	日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000 千円	什器備品リース 及び販売業	92.0	仮設建物等に付随する什器備品類を 当社へリース及び販売しております。 当社から社用設備の一部貸与及び資 金融資を受けております。 役員の兼任 2名
	東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000 千円	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等 を当社へ製造販売しております。 当社が金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。 役員の兼任 3名
中 国	榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	109,523 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を 当社へ販売しております。 役員の兼任 ありません
	西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国 陝西省西安市	15,730 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	76.2 (51.0)	リース用資産である仮設建物部材を 当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国 上海市	20,000 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を 当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	廊坊榕東活動房有限公司	中華人民共和国 河北省廊坊市	35,000 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を 当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

- ① 新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善
- ② 全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化
- ③ 原価の徹底追及による利益の確保
- ④ 財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成17年3月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。次期の目標としては営業利益率、経常利益率とも5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果により国内景気は回復基調で推移し、個人消費も緩やかながら回復するものと期待されています。

しかし、国内においては為替相場や原油価格の変動による企業収益への影響が懸念され、海外においては中国経済の減速が予想されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる商品の品質向上に努め、営業効率の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,545	1,917,875
受取手形及び売掛金	10,021,464	10,830,998
電子記録債権	10,980	42,248
商品及び製品	265,708	153,582
仕掛品	9,338	75,287
原材料及び貯蔵品	467,070	434,276
繰延税金資産	80,400	87,000
その他	291,926	314,475
貸倒引当金	△88,465	△95,412
流動資産合計	12,588,969	13,760,332
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	13,154,778	13,057,637
減価償却累計額	△5,881,053	△5,427,904
リース用資産 (純額)	7,273,725	7,629,732
建物及び構築物	8,541,086	9,000,376
減価償却累計額	△6,410,386	△6,528,765
建物及び構築物 (純額)	2,130,699	2,471,610
機械装置及び運搬具	928,829	617,847
減価償却累計額	△769,024	△485,442
機械装置及び運搬具 (純額)	159,805	132,404
土地	4,989,891	4,989,891
リース資産	819,212	862,653
減価償却累計額	△148,078	△236,416
リース資産 (純額)	671,134	626,236
建設仮勘定	254,866	-
その他	151,702	147,222
減価償却累計額	△112,306	△109,221
その他 (純額)	39,396	38,001
有形固定資産合計	※1 15,519,518	※1 15,887,876
無形固定資産	429,081	364,100
投資その他の資産		
投資有価証券	138,333	166,649
その他	193,343	188,341
投資その他の資産合計	331,677	354,990
固定資産合計	16,280,277	16,606,968
繰延資産	6,781	2,864
資産合計	28,876,028	30,370,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942,113	2,924,803
短期借入金	※1 1,250,364	※1 2,764,390
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
リース債務	148,975	158,466
未払法人税等	75,529	93,441
前受リース収益	2,870,191	3,348,739
賞与引当金	205,179	263,373
役員賞与引当金	21,060	28,660
設備関係支払手形	137,289	138,783
その他	532,467	1,275,562
流動負債合計	8,463,170	11,276,219
固定負債		
社債	440,000	160,000
長期借入金	※1 3,050,391	※1 1,957,661
リース債務	487,055	379,549
繰延税金負債	47,781	53,535
役員退職慰労引当金	139,100	176,400
退職給付に係る負債	560,717	354,079
固定負債合計	4,725,044	3,081,226
負債合計	13,188,215	14,357,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	960,281	1,214,334
自己株式	△28,632	△29,826
株主資本合計	14,602,082	14,854,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,178	50,328
為替換算調整勘定	260,095	479,395
退職給付に係る調整累計額	△28,906	74,682
その他の包括利益累計額合計	261,368	604,406
少数株主持分	824,362	553,371
純資産合計	15,687,813	16,012,719
負債純資産合計	28,876,028	30,370,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,372,301	13,813,601
売上原価	※2 9,554,458	※2 10,650,156
売上総利益	2,817,843	3,163,444
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,423,699	※1, ※2 2,481,196
営業利益	394,143	682,247
営業外収益		
受取利息	2,647	10,384
受取配当金	2,661	3,213
受取賃貸料	4,392	3,711
受取保険金	894	13,529
保険解約返戻金	5,893	-
スクラップ売却益	24,384	14,833
その他	15,546	24,572
営業外収益合計	56,419	70,244
営業外費用		
支払利息	75,891	73,979
支払手数料	7,448	26,599
社債発行費償却	5,975	3,916
為替差損	18,826	-
その他	4,424	7,469
営業外費用合計	112,567	111,964
経常利益	337,995	640,527
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,105	-
関係会社出資金売却益	-	24,145
負ののれん発生益	44,592	-
特別利益合計	45,697	24,145
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 569
固定資産除却損	※5 74,216	※5 103,144
関係会社出資金売却損	14,196	-
特別損失合計	88,412	103,713
税金等調整前当期純利益	295,280	560,959
法人税、住民税及び事業税	75,134	112,408
法人税等調整額	△33,332	△4,854
法人税等合計	41,802	107,553
少数株主損益調整前当期純利益	253,477	453,405
少数株主損失(△)	△19,798	△10,427
当期純利益	273,276	463,833

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	253,477	453,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,290	20,184
為替換算調整勘定	532,131	246,885
退職給付に係る調整額	-	103,588
その他の包括利益合計	※ 534,421	※ 370,657
包括利益	787,899	824,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758,749	806,871
少数株主に係る包括利益	29,150	17,191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	930,545	△27,551	14,573,428
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当		—	△243,539		△243,539
当期純利益			273,276		273,276
自己株式の取得				△1,081	△1,081
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,736	△1,081	28,654
当期末残高	8,032,668	5,637,764	960,281	△28,632	14,602,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,885	△223,084	—	△195,198	571,760	14,949,990
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当						△243,539
当期純利益						273,276
自己株式の取得						△1,081
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,293	483,179	△28,906	456,566	252,601	709,168
当期変動額合計	2,293	483,179	△28,906	456,566	252,601	737,823
当期末残高	30,178	260,095	△28,906	261,368	824,362	15,687,813

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	960,281	△28,632	14,602,082
会計方針の変更による 累積的影響額			68,190		68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,028,472	△28,632	14,670,273
当期変動額					
剰余金の配当			△278,280		△278,280
当期純利益			463,833		463,833
自己株式の取得				△1,193	△1,193
連結範囲の変動			309		309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	185,861	△1,193	184,667
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	△29,826	14,854,941

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,178	260,095	△28,906	261,368	824,362	15,687,813
会計方針の変更による 累積的影響額						68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,178	260,095	△28,906	261,398	824,362	15,756,004
当期変動額						
剰余金の配当						△278,280
当期純利益						463,833
自己株式の取得						△1,193
連結範囲の変動						309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,149	219,300	103,588	343,038	△270,991	72,047
当期変動額合計	20,149	219,300	103,588	343,038	△270,991	256,714
当期末残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,280	560,959
減価償却費	1,174,843	1,276,449
負ののれん発生益	△44,592	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,105	569
関係会社出資金売却損益 (△は益)	14,196	△24,145
有形固定資産除却損	74,216	103,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,405	6,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,550	58,193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,310	7,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	37,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△214	△34,858
受取利息及び受取配当金	△5,308	△13,597
支払利息	75,891	73,979
リース用資産の中古販売による売上原価	28,494	28,394
為替差損益 (△は益)	18,826	△1,590
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,237	△888,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,874	52,914
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,672	21,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△417,494	75,537
前受リース収益の増減額 (△は減少)	259,623	457,081
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,407	501,030
その他	△999	△2,824
小計	1,196,775	2,296,115
利息及び配当金の受取額	5,359	13,607
利息の支払額	△77,268	△73,286
法人税等の支払額	△50,535	△93,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,330	2,143,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,546	△12,648
定期預金の払戻による収入	281,544	81,546
リース用資産の取得による支出	△1,467,875	△1,531,155
社用資産の取得による支出	△351,468	△215,581
社用資産の売却による収入	2,577	3,187
無形固定資産の取得による支出	△26,005	-
投資有価証券の取得による支出	△802	△817
関係会社出資金売却による収入	265,064	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	※3 285,027
子会社株式の取得による支出	△1,000	-
その他	50,660	10,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,850	△1,379,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△232,640	1,495,650
長期借入れによる収入	1,850,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△858,321	△1,234,394
社債の償還による支出	△280,000	△280,000
セール・アンド・リースバックによる収入	300,078	-
リース債務の返済による支出	△347,615	△154,411
自己株式の取得による支出	△1,081	△1,193
配当金の支払額	△243,288	△277,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,132	△351,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,468	44,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,918	456,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,916	1,448,998
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,448,998	※1 1,905,226

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股份有限公司 (中華人民共和国福州市)

西安榕東活動房有限公司 (中華人民共和国西安市)

上海榕東活動房有限公司 (中華人民共和国上海市)

廊坊榕東活動房有限公司 (中華人民共和国廊坊市)

連結子会社であった北京榕東活動房有限公司は、出資金の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、西安榕東活動房有限公司、上海榕東活動房有限公司及び廊坊榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2) たな卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未經過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が68,190千円減少し、利益剰余金が68,190千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,701,189千円	1,598,010千円
土地	3,924,309千円	3,924,309千円
計	5,625,499千円	5,522,319千円

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	2,938,500千円	1,891,500千円
短期借入金	951,500千円	1,016,400千円
計	3,890,000千円	2,907,900千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	81,675千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	937,977千円	909,138千円
貸倒引当金繰入額	11,555千円	10,628千円
賞与引当金繰入額	112,912千円	128,253千円
役員賞与引当金繰入額	21,060千円	28,660千円
退職給付費用	78,082千円	59,487千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,947千円	37,799千円
地代家賃	173,263千円	172,906千円
減価償却費	78,604千円	73,383千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,105千円	— 千円
計	1,105千円	— 千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	— 千円	569千円
計	— 千円	569千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース用資産	73,836千円	87,539千円
機械装置及び運搬具	255千円	15,210千円
その他	124千円	394千円
計	74,216千円	103,144千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券差額金		
当期発生額	2,865千円	27,498千円
税効果調整前	2,865千円	27,498千円
税効果額	△575千円	△7,313千円
計	2,290千円	20,184千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	552,368千円	267,180千円
組替調整額	△20,236千円	△20,295千円
計	532,131千円	246,885千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	76,203千円
組替調整額	—	27,384千円
計	—	103,587千円
その他の包括利益合計	534,421千円	370,657千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225	—	—	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,992	5,920	—	156,912

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,920株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,961	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	69,578	2	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225	—	—	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,912	5,959	—	162,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	104,349	3	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,901	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,530,545千円	1,917,875千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△81,546千円	△12,648千円
現金及び現金同等物	1,448,998千円	1,905,226千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務	33,736千円	56,397千円

※3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

出資金の売却により、北京榕東活動房有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	368,463千円
固定資産	294,598千円
流動負債	△14,271千円
為替換算調整勘定	△22,994千円
少数株主持分	△330,671千円
関係会社出資金売却益	24,145千円
出資金の売却価額	319,269千円
未収入金	△29,019千円
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	△5,222千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	285,027千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社4社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、西安、上海、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,802,665	569,636	12,372,301	—	12,372,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	82,938	83,038	△83,038	—
計	11,802,765	652,574	12,455,339	△83,038	12,372,301
セグメント利益又は損失(△)	432,221	△33,256	398,964	△4,820	394,143
セグメント資産	25,885,702	3,261,010	29,146,713	△270,684	28,876,028
セグメント負債	12,776,057	610,048	13,386,105	△197,890	13,188,215
その他の項目					
減価償却費	1,010,173	172,058	1,182,232	△7,388	1,174,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,544,610	70,069	1,614,680	△11,871	1,602,809

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,280,937	532,663	13,813,601	—	13,813,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97,661	97,661	△97,661	—
計	13,280,937	630,324	13,911,262	△97,661	13,813,601
セグメント利益又は損失(△)	747,833	△61,785	686,048	△3,800	682,247
セグメント資産	26,944,773	3,483,976	30,428,749	△58,584	30,370,165
セグメント負債	13,413,232	943,913	14,357,146	300	14,357,446
その他の項目					
減価償却費	1,112,504	172,535	1,285,040	△8,590	1,276,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439,224	476,391	1,915,615	△11,407	1,904,208

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	427円28銭	444円49銭
1株当たり当期純利益金額	7円86銭	13円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,687,813	16,012,719
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	824,362	553,371
(うち少数株主持分)	(824,362)	(553,371)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,863,451	15,459,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,786,313	34,780,354

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	273,276	463,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,276	463,833
普通株式の期中平均株式数(株)	34,789,030	34,783,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,698	1,010,678
受取手形	122,477	697,939
電子記録債権	10,980	42,248
売掛金	9,190,471	9,824,787
原材料及び貯蔵品	132,147	137,709
未成工事支出金	9,707	58,844
未収入金	141,088	447
前払費用	48,916	45,850
前払リース料	351,308	400,052
関係会社短期貸付金	15,000	15,000
繰延税金資産	73,000	79,000
その他	31,077	36,760
貸倒引当金	△7,200	△13,400
流動資産合計	11,043,674	12,335,918
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	6,012,745	6,377,743
建物	1,681,146	1,583,255
構築物	31,370	40,645
機械及び装置	42,919	38,415
車両運搬具	180	180
工具、器具及び備品	21,221	21,514
土地	3,894,226	3,894,226
リース資産	659,795	609,663
有形固定資産合計	12,343,603	12,565,643
無形固定資産		
ソフトウェア	36,246	25,890
電話加入権	30,650	30,650
無形固定資産合計	66,896	56,540
投資その他の資産		
投資有価証券	133,384	161,527
関係会社株式	2,035,949	2,035,949
出資金	400	400
関係会社出資金	253,374	253,374
関係会社長期貸付金	35,000	20,000
差入保証金	158,342	156,937
その他	1,944	1,329
投資損失引当金	-	△17,000
投資その他の資産合計	2,618,395	2,612,518
固定資産合計	15,028,895	15,234,702
繰延資産		
社債発行費	6,781	2,864
繰延資産合計	6,781	2,864
資産合計	26,079,351	27,573,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,394,665	1,799,493
買掛金	1,165,908	1,059,365
短期借入金	100,000	1,615,000
1年内返済予定の長期借入金	1,016,400	1,016,400
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
リース債務	145,512	153,459
未払金	264,887	92,875
未払費用	69,777	75,267
未払法人税等	66,998	71,014
未払消費税等	17,614	148,524
前受金	16,409	3,704
預り金	181,419	307,041
前受リース収益	2,682,929	3,176,820
前受収益	92	63
賞与引当金	180,000	209,800
役員賞与引当金	18,000	20,000
設備関係支払手形	157,337	449,335
流動負債合計	7,757,953	10,478,166
固定負債		
社債	440,000	160,000
長期借入金	2,788,500	1,772,100
リース債務	479,178	367,983
繰延税金負債	15,622	22,947
退職給付引当金	538,689	444,874
役員退職慰労引当金	130,900	142,000
固定負債合計	4,392,889	2,909,905
負債合計	12,150,842	13,388,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,808,977	2,808,977
資本剰余金合計	5,637,764	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	257,388	495,486
利益剰余金合計	257,388	495,486
自己株式	△28,632	△29,826
株主資本合計	13,899,189	14,136,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,318	49,319
評価・換算差額等合計	29,318	49,319
純資産合計	13,928,508	14,185,413
負債純資産合計	26,079,351	27,573,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
リース売上高	10,029,716	11,230,389
販売収益	1,774,282	2,053,462
売上高合計	11,803,998	13,283,852
売上原価		
リース売上原価	8,212,317	9,137,010
販売原価	1,311,293	1,480,391
売上原価合計	9,523,610	10,617,401
売上総利益	2,280,387	2,666,450
販売費及び一般管理費	1,940,219	2,006,940
営業利益	340,167	659,509
営業外収益		
受取利息	1,720	986
受取配当金	2,515	2,961
受取賃貸料	36,989	36,749
受取保険金	894	13,529
スクラップ売却益	19,812	11,514
その他	8,292	3,905
営業外収益合計	70,225	69,648
営業外費用		
支払利息	63,891	63,396
社債利息	6,129	4,042
社債発行費償却	5,975	3,916
賃貸収入原価	18,673	18,673
支払手数料	7,448	26,599
その他	3,152	4,084
営業外費用合計	105,272	120,712
経常利益	305,120	608,445
特別利益		
関係会社出資金売却益	8,448	-
特別利益	8,448	-
特別損失		
固定資産除却損	30,903	63,257
投資損失引当金繰入額	-	17,000
特別損失合計	30,903	80,257
税引前当期純利益	282,666	528,188
法人税、住民税及び事業税	69,000	86,000
法人税等調整額	△36,000	△6,000
法人税等合計	33,000	80,000
当期純利益	249,666	448,188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	251,262	251,262
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当			—	—	△243,539	△243,539
当期純利益					249,666	249,666
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	6,126	6,126
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	257,388	257,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,551	13,894,144	27,154	27,154	13,921,298
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当		△243,539			△243,539
当期純利益		249,666			249,666
自己株式の取得	△1,081	△1,081			△1,081
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,164	2,164	2,164
当期変動額合計	△1,081	5,045	2,164	2,164	7,210
当期末残高	△28,632	13,899,189	29,318	29,318	13,928,508

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	257,388	257,388
会計方針の変更による 累積的影響額					68,190	68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	325,579	325,579
当期変動額						
剰余金の配当					△278,280	△278,280
当期純利益					448,188	448,188
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	169,907	169,907
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	495,486	495,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,632	13,899,189	29,318	29,318	13,928,508
会計方針の変更による 累積的影響額		68,190			68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△28,632	13,967,380	29,318	29,318	13,996,699
当期変動額					
剰余金の配当		△278,280			△278,280
当期純利益		448,188			448,188
自己株式の取得	△1,193	△1,193			△1,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20,000	20,000	20,000
当期変動額合計	△1,193	168,713	20,000	20,000	188,714
当期末残高	△29,826	14,136,094	49,319	49,319	14,185,413

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動
別紙にて開示いたします。